

会社概要

2
0
2
3



こころを動かす空間をつくりあげるために。

概要

商号	株式会社丹青社（英文名：TANSEISHA Co., Ltd.）
本社所在地	東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス19F 〒108-8220
TEL / FAX	03-6455-8100（代表）／ 03-6455-8220（代表）
URL	https://www.tanseisha.co.jp
創業	1946年10月
設立 / 創立	1949年10月14日／ 1959年12月25日（現組織に改組）
資本金	40億2,675万657円 （2023年1月31日現在）
事業内容	総合ディスプレイ業〔商業空間・ホスピタリティ空間・パブリック空間・イベント空間・ビジネス空間・文化空間の調査・企画・デザイン・設計・制作・施工・運営〕 「ここを動かす空間創造のプロフェッショナル」として、店舗などの商業空間、博物館などの文化空間、展示会などのイベント空間等、人が行き交うさまざまな社会交流空間づくりの課題解決をおこなっています。 調査・企画から、デザイン・設計、制作・施工、デジタル技術を活かした空間演出や運営まで、空間づくりのプロセスを一貫してサポートしています。
役員	代表取締役会長 高橋 貴志 代表取締役社長 小林 統 取締役 デザイン・制作担当 森永 倫夫 取締役 営業・マーケティング担当 深谷 徹 取締役 経営管理担当 津久井 哲雄 社外取締役 板谷 敏正 取締役 （常勤監査等委員） 戸高 久幸 社外取締役 （監査等委員） 新島 由未子 吉井 清信 槇原 耕太郎

執行役員

コマースIALスペース事業部長 長谷川 高弘	コミュニケーションスペース事業部長 長岡 健司
SE事業部長 篠原 幾徳	文化空間事業部長 隅田 眞弘
関西支店長 大岩 典文	企画開発センター長 朝田 賢治
デザインセンター長 高橋 久弥	CMIセンター長 若松 正人
テクニカルセンター長 山田 孝志	経営企画統括部長 内野 豪
人事・総務統括部長 野村 英司	経営管理統括部長 秋元 崇

上席専門職

エグゼクティブクリエイティブディレクター （デザインセンター） 洪 恒夫		
プリンシパルテクニカルディレクター （コマースIALスペース事業部） 岩堀 修 （テクニカルセンター） 蝦谷 英明 堀内 秀治 松崎 利幸		
プリンシパルプロデューサー （コマースIALスペース事業部） 梅津 涼二 佐藤 龍也 （関西支店） 小林 信之 （デザインセンター） 宮下 浩志 （CMIセンター） 菅野 敦夫		
プリンシパルクリエイティブディレクター （デザインセンター） 上垣内 泰輔 万井 純 池田 正樹 那須野 純一 田中 利岳 林野 友紀		
プリンシパルビジネスプロデューサー （文化空間事業部） 田村 和彦		

従業員数	1,404名（2023年1月31日現在・連結） 1,045名（同・単体）
上場	東京証券取引所プライム市場（証券コード：9743／業種名：サービス業）
売上高	642億21百万円（2023年1月期・連結） 606億29百万円（同・単体）
許可・登録	●特定建設業の許可 国土交通大臣許可（特-2）第8427号 〔建設業の種類〕 建築工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、電気工事業、管工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、銅構造物工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業、解体工事業 国土交通大臣許可（特-3）第8427号 〔建設業の種類〕 電気通信工事業 ●一級建築士事務所登録 〔本社〕 名称：株式会社丹青社総合一級建築士事務所 登録番号：東京都知事登録 第18257号 〔関西支店〕 名称：株式会社丹青社大阪一級建築士事務所 登録番号：大阪府知事登録（ト）第13859号 ●宅地建物取引業者免許 東京都知事（6）第75150号 ●屋外広告業登録・届出 全国の各地方公共団体 ●環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得 登録範囲：公共、商業、イベント等各施設の企画、デザイン、設計及び制作、並びにショッピングセンター及び文化施設空間の開発コンサルティング ●個人情報保護マネジメントシステム プライバシーマーク使用許諾取得 ●次世代育成支援対策推進法 2022年・2020年・2018年・2015年・2011年・2007年認定事業主 ●森林認証制度 FSC®-CoC 認証取得 〔本社〕（FSC®-C179924）
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行 ほか
有資格者数	建築業法に定める法定資格者数 416名 （内、一級建築士：60名 一級建築施工管理技士：239名）（2023年1月31日現在）

Data Digest

【創業】	【資本金】	【従業員数】
1946年10月	40億2,675万657円 （2023年1月31日現在）	1,404名 1,045名 （2023年1月31日現在）
【売上高】	【有資格者数】	【営業拠点数】
642億2,100万円 〔2023年1月期・連結〕	416名	11拠点
606億2,900万円 〔同・単体〕	239名 〔1級建築施工管理技士〕 （2023年1月31日現在）	9社 ※PFI事業におけるSPCを除く

営業拠点

新潟営業所

新潟県新潟市中央区弁天2丁目3番11号
フジパークハイツ301
〒950-0901
TEL：025-241-4522
FAX：025-243-4796

札幌支店

北海道札幌市中央区
北1条西3丁目3番地
札幌MNビル6F
〒060-0001
TEL：011-271-0725
FAX：011-231-1583

福井営業所

福井県福井市大手2丁目17番1号
山川ビル203
〒910-0005
TEL：0776-43-6791
FAX：0776-43-6792

京都営業所

京都府京都市中京区
三条通烏丸西入御倉町85番地1
KDX烏丸ビル305
〒604-8166
TEL：075-254-7530
FAX：075-254-8876

九州支店

福岡県福岡市博多区
博多駅前3丁目25番21号
博多駅前ビジネスセンター4F
〒812-0011
TEL：092-472-1901
FAX：092-471-7870

東北営業所

宮城県仙台市青葉区
本町2丁目1番7号
本町奥田ビル9F
〒980-0014
TEL：022-264-0764
FAX：022-261-7012

本社

東京都港区港南1丁目2番70号
品川シーズンテラス19F
〒108-8220
TEL：03-6455-8100（代表）
FAX：03-6455-8220（代表）

横浜営業所

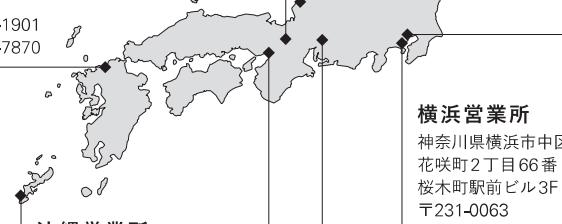
神奈川県横浜市中区
花咲町2丁目66番
桜木町駅前ビル3F
〒231-0063
TEL：045-315-8601
FAX：045-315-8603

名古屋支店

愛知県名古屋市中区
錦3丁目25番11号
日生村瀬ビル7F
〒460-0003
TEL：052-957-7531
FAX：052-957-7530

関西支店

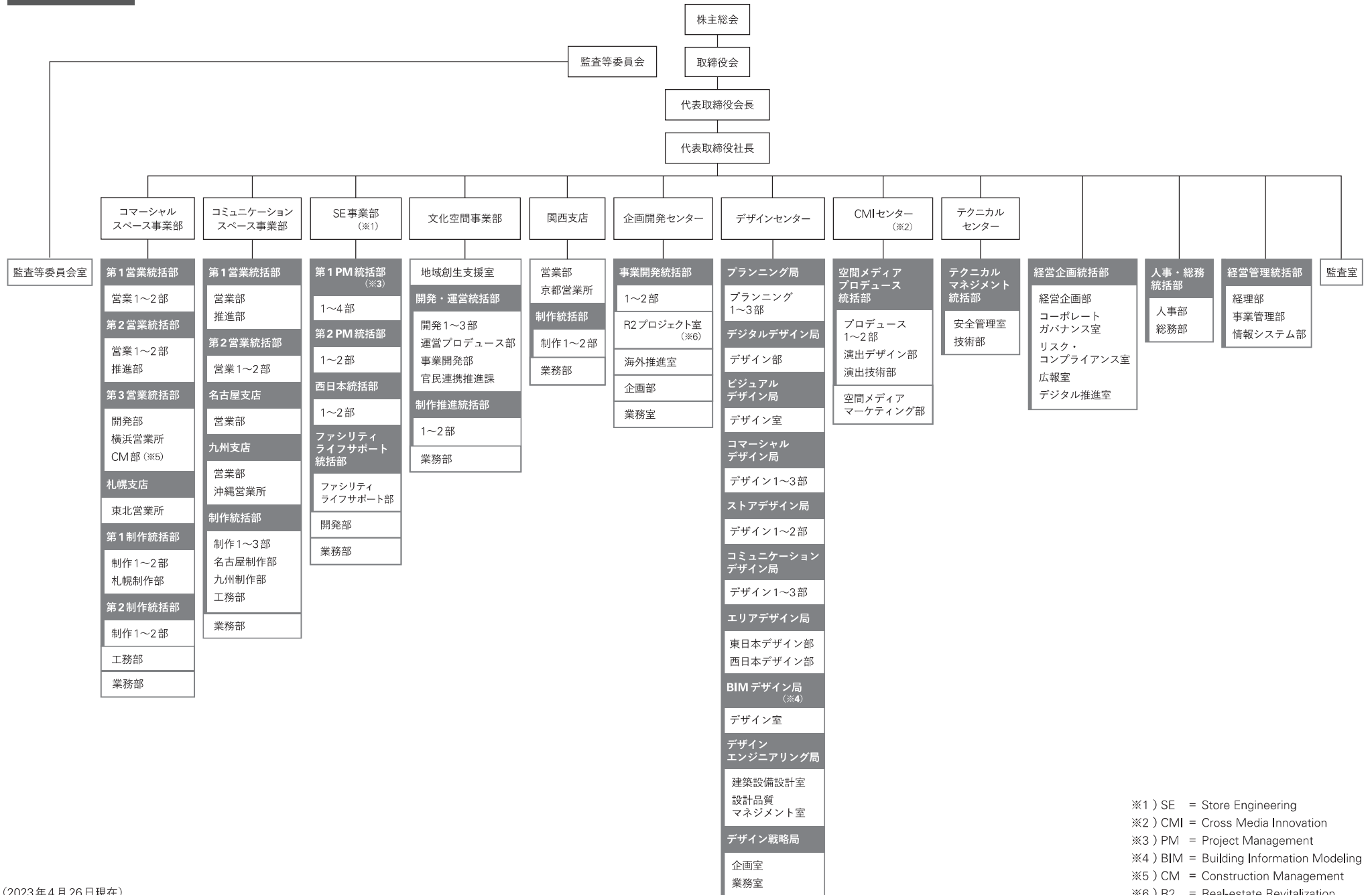
大阪府大阪市北区大深町3番1号
グランフロント大阪 タワーB 24F
〒530-0011
TEL：06-6377-5999
FAX：06-6377-5990



沖縄営業所

沖縄県那覇市
久米2丁目4番14号
JB・NAHAビル601
〒900-0033
TEL：098-951-1115
FAX：098-951-1116

組織



※1) SE = Store Engineering
 ※2) CMI = Cross Media Innovation
 ※3) PM = Project Management
 ※4) BIM = Building Information Modeling
 ※5) CM = Construction Management
 ※6) R2 = Real-estate Revitalization

丹青社グループ

【国内】

Tansei TDC / 株式会社丹青TDC

『想いをカタチにする技術者集団』

商業空間など各種空間の制作・施工
東京都港区芝浦4丁目16番23号 AQUACITY 芝浦2F
〒108-0023
TEL：03-6453-8758 / FAX：03-6453-8761
代表取締役社長 中島 実
<https://www.tanseitdc.com>

Tansei Display / 株式会社丹青ディスプレイ

『ディスプレイ・空間演出のプロフェッショナル』

展示ディスプレイにおける企画、
デザイン・設計、制作・施工
東京都渋谷区円山町5番5号 渋谷橋本ビル4F
〒150-0044
TEL：03-3770-6851 / FAX：03-3770-6845
代表取締役社長 岩尾 浩二郎
<https://tanseidisplay.co.jp>

Tansei Business / 株式会社丹青ビジネス

『幅広いサービスでビジネスをサポート』

ビジネスサポート、備品機器の販売、
レンタル、保守管理
東京都港区港南1丁目6番41号
芝浦クリスタル 品川 10F
〒108-0075
TEL：03-6455-8250 / FAX：03-6455-8251
代表取締役社長 小倉 尚信
<https://www.tansei.biz>

Tansei INSTITUTE / 株式会社丹青研究所

『日本唯一の文化空間の専門シンクタンク』

文化空間におけるコンサルティング、文化財保存・
活用の調査、情報コンテンツ制作、情報発信
東京都港区港南1丁目6番41号
芝浦クリスタル 品川 10F
〒108-0075
TEL：03-6455-8280 / FAX：03-6455-8281
代表取締役社長 和田 明彦
<https://tanseiken.jp>

JDN / 株式会社JDN

『デザインとビジネスを情報で結ぶ』

インターネットメディアの運営・広告販売・
販促支援、コンテストの企画・運営
東京都千代田区神田東松下町41番1号
H'IO 神田306
〒101-0042
TEL：03-5207-2882
代表取締役社長 宮内 慎悟
<https://www.jdn-inc.co.jp>

Tansei Humanet / 株式会社丹青ヒューマネット

『空間づくりに関わる多様な人材の派遣・紹介』

人材派遣、有資格者の紹介・教育
東京都千代田区鍛冶町1丁目10番6号
BIZ SMART 神田 9F
〒101-0044
TEL：03-6868-8758 / FAX：03-6868-8413
代表取締役社長 石畑 和恵
<https://www.tansei-hnt.com>

Tansei Yamanashi / 合同会社丹青やまなし

山梨県立リニア見学センターの指定管理業務
山梨県都留市小形山2381番地
〒402-0006
TEL：0554-45-8121

※非連結子会社

【海外】

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司 / 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司 Tansei Creative Design CO.,LTD

中国市場における商業空間・文化空間の設計・
コンサルティング
上海市黄浦区九江路501号 徳必外滩 WE903室
〒200001
TEL：+86-21-6486-1817 / FAX：+86-21-6335-0867
<http://www.tansei.cn>

 Tanseisha Group

沿革

丹青社の空間づくりは、創業者渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京・上野で手がけたことからスタートしました。

1970年万国博覧会（大阪）のパビリオンづくりの実績を契機に躍進するなか、技術とクリエイティブに磨きをかけ続け、

創業以来約80年、総合ディスプレイ業のフィールドを拡げてまいりました。

「未来創造ゲートウェイ」をデザインコンセプトに、東京の玄関口・品川に移転した本社を中心として、

時代を読む眼を力に、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

1946年 10月 渡辺正治、東京都下谷区谷中清水町で展示装飾業を創業

1949年 10月 形式上の存続会社である三光株式会社（のちに商号を株式会社日機に変更）が
東京都千代田区丸の内に設立

1959年 12月 株式会社丹青社（実質上の存続会社）に改組し現組織を創立
本社を東京都千代田区神田司町におく

1961年 11月 本社を東京都文京区湯島に移転

1964年 2月 大阪営業所設置（1984年7月支店登記、現：関西支店）

1966年 9月 建設業者登録（都知事登録）

1967年 3月 株式会社丹青社工作所（現：株式会社丹青TDC）設立

1969年 5月 建設業者登録（都知事登録から建設大臣登録に変更）

1971年 1月 札幌営業所設置（1984年7月支店登記、現：札幌支店）

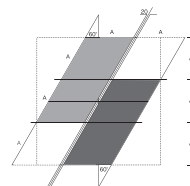
1972年 12月 福岡営業所設置（1984年7月支店登記、現：九州支店）

1974年 4月 東北営業所設置

1975年 6月 一級建築士事務所登録（都知事登録）

1978年 11月 株式会社丹青社（同年7月に株式会社日機より商号変更）が
株式会社丹青社を吸収合併し、展示装飾事業を承継
株式会社アール・ビー（現：株式会社丹青ビジネス）設立

12月 東京都台東区上野に社屋を建設、本社を移転



丹青マーク割出図（1950年）



旧本社（上野／1978年）

1983年 9月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録

1984年 4月 株式会社丹青総合研究所（現：株式会社丹青研究所）設立

12月 名古屋営業所設置（1989年4月支店登記、現：名古屋支店）

1987年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場

1997年 2月 株式会社丹青ディスプレイ設立

4月 宅地建物取引業者都知事免許取得

2000年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定

2001年 8月 ISO14001の認証を取得

2002年 4月 株式会社ゲーム（現：株式会社JDN）を子会社化

2003年 6月 丹青創藝設計諮詢（上海）有限公司設立

2004年 3月 株式会社丹青ヒューマネット設立

2006年 12月 プライバシーマーク使用許諾の認定を取得

2015年 9月 東京都港区港南（現住所）に本社を移転

2016年 4月 監査等委員会設置会社へ移行

2022年 4月 東京証券取引所プライム市場へ移行



本社オフィス（品川／現在）